

高齢社会の福祉専門紙

シルバー新報

年間購読料22,050円(税込み)

発行所：東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話(03)3359-5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話(06)6252-5895

株式会社 環境新聞社 ©環境新聞社2012
http://www.silver-news.com

ISDN 回線不要
ネットでも国保連伝送
月々
1,050円
ケアネットメッセンジャー 検索

平成24年/2012年

CONTENTS

6月1日
(金曜日)

品川区がサ高住開設 — 3

品川区は1日、「品川区立大井林町高齢者住宅」をオープンする。「東京都医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業」の第4号モデルで、都によると、自治体が整備、運営する初のケース。



一体改革自民が対案 — 2

ケアプランのここが問題 — 4

ストーマケアでガイドライン — 5

「空き家」改修に国が助成 — 6

千葉県松戸市で15年に渡って地域住民による助け合い活動を行ってきた「たすけあい」の会、ふれあいネットまつど(島田喜七代表)が1日、税制の優遇が受けられる認定NPO法人となった。安定収入のある介護事業を行うNPOの認定取得はおそろしく全国で初めて。昨年7月の要件緩和で追加された「3千円×100人」ルールが追い風になった。ふれあいネットでは新たに寄付を集めなくても新基準を満たす状況だったため、昨年12月にいち早く申請していた。

介護系でも認定NPO法人

「寄付3000円×100人」の新基準が追い風



認定を受けると、①個人が認定法人に寄付した場合、その金額を所得税や住民税から控除できる。②相続人が取得財産を寄付した場合に相続税の課税計算から除外される。③法人が寄付した場合に会計上で損金算入が認められる。

認定を受けられるのは公益性を行政が認めた場合。不特定多数の

有償ボランティアによる生活支援や移動サービス、PPO法人で認定を受けているら、介護保険事業や障害福祉サービスに事業を拡張してきた。

現状でも総収入の約7割は制度サービスによる。公的収入が低くなっている。

現況でも総収入の約7割は制度サービスによる。公的収入が低くなっている。

要件をクリアすることができた。「まつど」は、認定要件に加えられたこと、3千円以上の寄付者を100人集めればよく、従来よりも格段にハードルが低くなっている。

「まつど」では09年度が寄付者124人で寄付額が約80万円、10年度が同96人約219万円。期間中の平均実績で3千円以上の寄付者が100人となり、公益性も満たしている。

認定を受ければ、税制優遇が適用に。認定を受けると、①個人が認定法人に寄付した場合、その金額を所得税や住民税から控除できる。②相続人が取得財産を寄付した場合に相続税の課税計算から除外される。③法人が寄付した場合に会計上で損金算入が認められる。

認定を受けられるのは公益性を行政が認めた場合。不特定多数の権限移譲で都道府県や政令市。見通しだ。

認定を受けられるのは公益性を行政が認めた場合。不特定多数の権限移譲で都道府県や政令市。見通しだ。

▽精神科 病院の一部を老人保健施設に転換する「精神老健」の創設が提言されているのを、5月30日に反対集会を開いたのは、介護の社会化を進める一方、市民委員会。民主、自民、公明各党の議員も呼び、精神老健不要論を展開。「老健はいまや第二特養転換老健は療養型の簡易コスト版。精神老健もつければ同じことになる」とは市民委員会政策委員の池田省三氏。新たな施設をつくることは時代に逆行すると指摘した▽精神科の訪問診療を行う海上療養所の上野秀樹医師は、強制的な入院が必要な患者はいるため病床はゼロにはできないとしながらも、「これからは入院の回避が大切だ」とした。会場から発言した全国老人保健施設協会の前常務理事の内藤圭之氏は、「本当に困っているのは慢性期の重度の人たち。この人たちに必要で生活の場ができればありがたい」と話した▽この場には不在だったが、提言をしている日本精神科病院協会によると、目的は高齢の精神障害者の受け皿。このまま行けば、ターミナルも病院内で迎えることになり、切迫していると言っている現状が違ふ。まず患者の実態を明らかにしてほしい。

第5回 介護・福祉・医療の就職・転職説明会

多数のご来場誠にありがとうございました。

次回ウエルフェア2013開催予定
2013年5月24日(金)~26日(日)

併催企画展
安心して快適な暮らしとまちづくりフェア
健康なからだづくりと余暇フェア

ウエルフェア2012
開催規模 133社・団体 403小間
来場者 70,687人

第15回 国際福祉健康産業展
ウエルフェア2012

主催/名古屋国際見本市委員会・(社)名古屋総合リハビリテーション事業団
共催/日刊自動車新聞社・中日新聞社 広報協力/シルバー新報

会場/ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
問い合わせ先:名古屋国際見本市委員会事務局 TEL:(052)735-4831 FAX:(052)735-4836 URL:http://www.nagoya-trade-expo.jp/welfare E-mail:welfare@nagoya-trade-expo.jp